

## Ⅱ 統計表

### 《調査結果利用上の注意》

- ① この調査は標本調査として実施したものであり、集計に当たっては、産業別・企業規模別の抽出率及び回収率の逆数を乗じて母集団に復元した。また、数値は表章単位未満を四捨五入したものであるため、端数処理の関係から内訳の合計と表の計が一致しないものがある。
- ② 各表中「－」とあるのは、該当数値のないことを示す。
- ③ 各表中「0.0」とあるのは、集計した数値が表章単位に満たないものである。
- ④ 各表中「x」とあるのは、個人情報保護の関係から非表示とした箇所である。

- ⑤ 表31の「企業年金現価額」は、事業主拠出分について集計した。

確定拠出年金（企業型）以外の企業年金については、将来支払われる年金総額を退職時点の現価に換算した。現価換算に当たっては、厚生労働省告示により定められている企業年金の最低積立基準額算出の割引率（平成27年度は1.90%）を用いた。また、企業年金の支給基準に基づき一時金で支給された分については、企業年金現価額の中に含めて集計した。

確定拠出年金（企業型）については、退職時点における事業主拠出分の個人別管理資産額を現価とすることを原則とし、本人拠出を行っているなど事業主拠出分の個人別管理資産額を把握できない場合には、事業主拠出額、拠出期間及び他の退職給付制度からの移換額を基礎に現価額を算出した。その換算率としては、確定拠出年金（企業型）の運用商品として最も選択割合が高い定期預金商品の利率（預入金額3百万円未満の5年定期預金金利（店頭表示の平均年利率）の平成18年から平成27年までの10年平均（0.18%））を用いた。